

第 68 期 事業報告

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

大分航空ターミナル株式会社

第 6 8 期 事 業 報 告

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の大分空港の国内線乗降客数は、178 万 1,372 人、前期比 114.4%、22 万 3,571 人増加（2018 年度比 95.5%、8 万 4,017 人減少）となりました。通年を通して、コロナ禍から堅調に回復してきましたが、主要路線である東京線の回復がコロナ禍前と比較すると遅れている状況となっています。

国際線については、2019 年以来、4 年振りにチェジュ航空が 6 月より、大韓航空が 1～3 月の冬季にソウル線に就航した結果、国際線乗降客数は、5 万 7,134 人（2018 年度比 41.6%、8 万 103 人減少）となりました。

これにより、国内線・国際線をあわせた乗降客数は、183 万 8,506 人、前期比 118.0%、28 万 705 人増加（2018 年度比 91.8%、16 万 4,120 人減少）となりました。

2023年度 大分空港乗降客数

(単位:人, %)

	路 線	2023 年 度	2022 年 度	増 減	前年比	2018 年 度	2018 年 度 比
国 内 線	東 京	1,189,871	1,026,147	163,724	116.0	1,343,292	88.6
	成 田	218,452	198,784	19,668	109.9	170,521	128.1
	大 阪	294,643	264,639	30,004	111.3	270,619	108.9
	名古屋	75,985	64,328	11,657	118.1	72,146	105.3
	臨時便	2,421	3,903	▲ 1,482	62.0	8,811	27.5
	合 計	1,781,372	1,557,801	223,571	114.4	1,865,389	95.5
	国 際 線	ソウル	56,195	0	56,195	-	115,039
プサン		0	0	0	-	10,799	-
ムアン		0	0	0	-	10,342	-
チャーター		939	0	939	-	1,057	88.8
合 計		57,134	0	57,134	-	137,237	41.6
国内線・国際線合計		1,838,506	1,557,801	280,705	118.0	2,002,626	91.8

このような状況の中、当社の営業収支については、「売上高」はコロナ禍からの乗降客の回復に伴う物販飲食部門の収入の増、国際線の運航再開による施設収入及び航空ハンドリング業務収入の増、さらに新設した旅行事業部門の売上が純増となり、39億5千万円で前期比150.8%となりました。「売上高」から「売上原価」を差し引いた「売上総利益」は20億3百万円で前期比120.6%、「販売費及び一般管理費」は16億1百万円で前期比112.0%となりました。

この結果、「営業利益」は、4億1百万円で前期比173.8%、これに営業外損益を加減算した「経常利益」は、3億7千4百万円で前期比154.1%、最終的な法人税等を差し引いた「当期純利益」は、子会社（旧大分航空トラベル）の吸収合併に伴う特別損失6千1百万円の計上もあり、2億7百万円で前期比128.9%となりました。

また、2023年度は、中期経営計画の最終年度として、『大分の空の玄関口として、お客様満足度の高い地方空港を目指し、地域社会に貢献する』ことを基本目標に、5つの重点課題である「お客様満足度の高い空港づくり」、「安全・安心な空港づくり」、「SDGsに対応した取組」、「課題解決に向けた提案実行ができる人材の育成」、「事業発展に向けた財務基盤の強化」に取り組みました。

中期経営計画に基づく主な具体的取組は以下のとおりです。

① お客様満足度の高い空港づくり

ソフト面では、空港スタッフ一丸となり「おもてなしの心」で取り組む「大分空港サービス推進協議会」の活動において、年2回（夏・冬）の清掃活動や各種研修会を実施しました。また、2023年度より開始した館内各事業所における「ナイスカード」の取り組みの中で、最も得票数の多かった事業所へ新たに「ベストナイス賞」の表彰等も行いました。

また、ハード面では国内線搭乗待合室内の床面カーペットが経年劣化により、汚れが落ちにくくなったため、2024年3月～4月にかけてソフトタイルに更新し、清潔感のある搭乗待合室へリニューアルを行いました。

② 安全・安心な空港づくり

お客様に安全・安心な空港としてご利用いただけるよう、非常時の対応として社内の各種訓練とあわせて空港関係者全体が参加する「航空機事故対処総合訓練」へ多数の社員が参加し、本訓練前に行われる「トリアージ訓練」へも、救難隊に属する社員を中心に参加しました。このような訓練の結果やガイドラインの変更にあわせて規程なども随時更新し、緊急時の連絡体制を再確認するなど、引き続き安全・安心な空港づくりに取

り組んでいきます。

また、ハード面では館内設備の監視制御機能の維持向上を図るための中央監視装置の更新、災害時等に館内全館へアナウンスする非常放送設備の更新、国内・国際線ビルにおける保安検査機器の一部更新、トイレや授乳室、有料待合室、喫煙所等の個室となる場所に、耳の不自由なお客様やご高齢の方が、火災報知器の発報を認識できるよう、光が点滅する光警報装置（フラッシュライト）の設置等を行いました。

③ SDGs に対応した取組

大分空港をご利用されるお客様、館内事業者にもご協力いただき、ペットボトルキャップの分別回収（エコキャップ運動）を実施し、NPO法人エコキャップ推進協会へ発展途上国の子供たちのワクチン代として寄付するとともに、ゴミの削減による焼却時のCO₂削減に努めました。

2006年（平成18年）に当社の創立50周年記念事業として、空港近隣の糸原海岸に約1,200本の松や夾竹桃の苗を植樹後18年が経過し、大きな松林に成長しました。

今後は創立70周年に向け、植林地の下草刈りと清掃活動はもとより、更なる空港周辺の緑を守る活動を推進していきます。

女性の活躍推進の取組として、女性社員の部長級への登用を行ったほか、育児中の社員がさらに働きやすい仕組みを検討しています。

④ 課題解決に向けた提案実行ができる人材の育成

人材育成の前段として、まずは従業員の定着化を図るため、年間公休日数の増や勤務間インターバル制度等について検討しています。

また、2023年7月に採用競争力をつけるための初任給及び若年層を中心とした給与水準の見直し、2024年度より全社員を対象とした一律のベースアップを実施し、処遇改善に取り組みました。

各種研修会等については、現場の人員体制がタイトな中、メンタルヘルスセミナー、ユニバーサル・サービス研修、普通救命講習等を効率的に行いました。

⑤ 事業発展に向けた財務基盤の強化

大分空港の乗降客数がほぼコロナ禍前の水準に戻り、売上についても前年比150%と順調に回復するなか、物価高の影響で高騰する原材料費や水光熱費等の諸費用は可能な限り抑制し、販売費及び一般管理費を前年比112%に抑え、収益性の向上を図りました。

また、「大分空港旅客ターミナルビル整備事業」による拡張整備工事については、工事発注基準に則り、指名競争入札を実施し費用の抑制を図りました。

（２）設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資は、安全・安心な空港づくりとして、中央監視装置、非常放送設備、保安検査機器の更新、光警報装置の新設を行いました。また、フライト・インフォメーション・ディスプレイ・システム（FIDS）も段階的に更新し、利便向上の設備投資も行いました。これらの経費については、一部に補助金を活用しながら自己資金を充当し、金融機関からの資金調達はありませんでした。

（３）対処すべき課題

国内線の乗降客数は、ほぼコロナ禍前の水準に回復し、国際線についても 2024 年 1 月よりチェジュ航空のソウル線が週 3 便から 5 便へと増便、今後も更なる増便や新規路線の就航も期待されているところです。

一方、課題となっていたグランドハンドリングの人員不足については、2024 年度の新卒者の採用により一定数の人員を確保しましたが、未だ十分な状態には至っておらず、国際線の要員については、外国人人材を活用した対応を行っているところです。

人員不足については、引き続き喫緊の課題として対応するとともに、新たな中期経営計画の中でも重要な柱の一つと位置付け、中長期的な人材の確保・定着に向けて重点的に取り組んでいきます。

新設した旅行事業部については、航空券購入等におけるオンライン化の進展など事業環境が厳しさを増す中、部門収支の進捗管理や営業課題の検証・改善等を的確に行いながら引き続き事業の安定化を図ります。

2024 年度からの 3 か年の中期経営計画については、中長期的な外部環境の変化を踏まえ、SWOT 分析による現状把握や大分空港の将来像など社員各層からの活発な意見聴取を経て、当社の継続的成長と持続可能な社会の実現の両立を目指す、「サステイナブル経営」を推進する計画としてスタートさせたところです。今後は本計画の着実な実行と目標達成に向け全社一丸となって取り組んでいきます。

以前より収容人員の増が課題となっていた搭乗待合室内「ラウンジくにさき」については、撤去テナント跡地を活用した拡張改修を計画しています。

また、直営売店「旅人」についても、前回の店舗リニューアルから 10 年以上経過しているため、繁忙期のレジ混雑緩和やより魅力ある店舗運営を目指して店舗改修に取り組めます。

これらの改修により、今後さらに増加するお客様の利便性向上を図り、より快適な空間やサービスの提供に努めます。

国土交通省が進めている「大分空港ターミナル地域施設配置計画」にあわせた旅客ターミナルビルの拡張整備については、2024年4月の指名競争入札を経て施工業者が決定、現在着工に向け準備をしています。工事は約2か年にわたり、2026年4月からの運用開始を目指しており、完成後は搭乗待合室の増床、搭乗までの移動距離の短縮、旅客搭乗橋の増設等が図られます。今後は施工に際しお客様の安全を最優先しながら、しっかりと進捗管理を行っていきます。

今後、乗降客数の回復に伴い売上も増加していく一方、人件費や設備投資費の増加も見込まれることから、中期経営計画を着実に実行するとともに、引き続き役職員一丸となり、収益の最大化とコスト最小化への取組を行い、経営状況の維持、改善に努めますので、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 直前3事業年度及び当期の財産及び損益の状況

(単位:千円)

年度 区分	2020年度 (第65期)	2021年度 (第66期)	2022年度 (第67期)	2023年度 (第68期)
売上高	1,567,428	1,882,960	2,622,781	3,955,280
当期純利益	19,980	39,157	160,931	207,403
1株当たり 当期純利益	20円18銭	39円55銭	162円56銭	209円49銭
総資産額	4,761,201	4,654,260	4,827,288	4,842,410

(5) 主要な事業内容

(2024年3月31日現在)

- ① 航空機による運送代理店業
- ② 貸室業ならびに施設、設備の賃貸業
- ③ 損害保険代理業
- ④ 旅行業法に基づく旅行業
- ⑤ 食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営
- ⑥ 酒類、薬品、飲食物等の販売
- ⑦ 広告宣伝業
- ⑧ 航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供

(6) 従業員の状況

(2024年3月31日現在)

	人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
男性	58	48.2	16.1
女性	78	41.5	17.3
計	136	44.4	16.8

パート25人除く、定年後再雇用者含む。

(7) 主要な借入先及び借入額

(2024年 3月31日現在)

借入先	借入額 (千円)
(株)大分銀行	764,166
(株)豊和銀行	34,500
(株)日本政策投資銀行	2,000
計	800,666

2. 株式に関する事項

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 発行可能株式総数 | 1,536千株 |
| (2) 発行済株式総数 | 990千株 |
| (3) 株主総数 | 25名 |
| (4) 上位10名の株主 | |

(2024年 3月31日現在)

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
大分県	285,000	28.8
ANAホールディングス株式会社	150,000	15.2
日本航空株式会社	110,000	11.1
大分交通株式会社	72,500	7.3
大分航空ターミナル従業員持株会	54,000	5.5
宮崎産業海運株式会社	50,000	5.1
株式会社大分銀行	44,000	4.4
日本製鉄株式会社	35,000	3.5
国東市	30,000	3.0
牧 浩子	26,000	2.6

3. 会社役員に関する事項

(2024年 3月31日現在)

氏 名	会社における地位及び担当	主たる職業
工藤 正俊	代表取締役社長	
堀 彰 男	取締役 (商事部長)	
西水 栄志	取締役 (総務部長、総括調整、旅行事業部 担当、危機管理・コンプライアンス 担当)	
清國 富夫	取締役 (事業推進部長、施設管理部担当、 国内線旅客ターミナルビル整備推 進室担当)	
坂本 昌之	取締役 (航空部長)	
長野 健	取締役	大分合同新聞社 代表取締役会長
杉原 正晴	取締役	大分交通株式会社 代表取締役会長
大多和 繁孝	取締役	日本航空株式会社 大分支店長
古庄 研二	監査役	公認会計士
武下 豊	監査役	全日本空輸株式会社 大分支店長

貸借対照表

(2024年3月31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,647,394,259	流動負債	766,422,974
現金及び預金	1,125,862,052	買掛金	203,298,307
売掛金	130,559,149	1年以内返済長期借入金	123,748,000
有価証券	200,074,143	未払金	192,010,484
商品	38,555,477	預り金	926,300
貯蔵品	2,632,153	仮受金	19,718,574
前払費用	29,783,727	前受収益	53,739,763
仮払金	6,467,775	未払法人税等	75,029,699
未収入金	115,917,783	未払消費税等	27,126,847
貸倒引当金	▲ 2,458,000	賞与引当金	70,825,000
固定資産	3,195,016,726	固定負債	812,673,200
有形固定資産	2,914,978,524	長期借入金	676,918,000
建築物	2,608,602,185	退職給付引当金	21,398,000
構築物	150,396,736	修繕引当金	79,159,000
機械装置	63,368,102	預り保証金	35,198,200
車両運搬具	4		
器具備品	62,740,087		
土地	8,006,410		
建設仮勘定	21,865,000		
無形固定資産	9,886,370		
電話加入権	1,618,385		
ソフトウェア	8,267,985		
投資その他の資産	270,151,832		
投資有価証券	187,229,270		
関係会社株式	24,500,000		
長期貸付金	846,400		
差入保証金	53,777,580		
長期前払費用	3,798,582		
		負債合計	1,579,096,174
		純 資 産 の 部	
		株主資本	3,263,314,811
		資本金	495,000,000
		利益剰余金	2,768,314,811
		利益準備金	105,745,000
		その他利益剰余金	2,662,569,811
		別途積立金	872,140,506
		繰越利益剰余金	1,790,429,305
		純資産合計	3,263,314,811
資産合計	4,842,410,985	負債・純資産合計	4,842,410,985

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:円)

科目	金額
売上高	3,955,280,639
売上原価	1,951,936,662
売上総利益	2,003,343,977
販売費及び一般管理費	1,601,940,815
営業利益	401,403,162
営業外収益	74,162,029
受取利息	406,596
その他の収益	73,755,433
営業外費用	101,300,450
支払利息	5,419,677
その他の費用	95,880,773
経常利益	374,264,741
特別損失	61,861,586
税引前当期純利益	312,403,155
法人税等	105,000,000
当期純利益	207,403,155

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000,000	104,260,000	872,140,506	1,599,361,150	2,575,761,656	3,070,761,656	3,070,761,656
当期変動額							
剰余金の配当				▲ 14,850,000	▲ 14,850,000	▲ 14,850,000	▲ 14,850,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て		1,485,000		▲ 1,485,000			
当期純利益				207,403,155	207,403,155	207,403,155	207,403,155
当期変動額合計		1,485,000		191,068,155	192,553,155	192,553,155	192,553,155
当期末残高	495,000,000	105,745,000	872,140,506	1,790,429,305	2,768,314,811	3,263,314,811	3,263,314,811

個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1, 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法、但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金 将来の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
- ② 修繕引当金 将来発生が予想される大規模修繕費に備え、その必要額を見積もり計上しています。
- ③ 賞与引当金 従業員等の夏季賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について一定の繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

2, 貸借対照表

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,757,809,279 円

3, 損益計算書

当期減価償却費 248,139,251 円

4, 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	990,000株	990,000株

(2) 配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当

2023年 6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり議決致しました。

配当金の総額	14,850,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	2023年 3月31日
効力発生日	2023年 6月24日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年 6月21日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

配当金の総額	19,800,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20円
基準日	2024年 3月31日
効力発生日	2024年 6月22日

監査報告書

私たち監査役は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月25日

大分航空ターミナル株式会社

監査役 古庄研二 印

監査役 武下豊 印

《 セグメント情報 》

(セグメントの概要)

当社は、「施設管理運営事業」、「物品販売事業」、「飲食事業」、「その他事業」の4つをセグメントとしています。

「施設管理運営事業」は、旅客ターミナルビル及び貨物ターミナルビル施設の賃貸、保守、管理、修繕及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っています。「物品販売事業」は、航空旅客等への商品販売及びこれらに付帯する事業を行っています。「飲食事業」は、航空旅客等への飲食サービスの提供及びこれらに付帯する事業を行っています。「その他事業」は、航空会社の総代理店事業ならびに旅行事業を行っています。

(単位:千円)

2024年3月期	セグメント				合計
	施設管理運営事業	物品販売事業	飲食事業	その他事業	
売上高	775,492	1,622,786	195,568	1,361,434	3,955,280
セグメント利益	155,058	121,818	-24,867	149,394	401,403
セグメント資産	2,838,459	32,688	15,793	8,053	2,894,993
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137,563	8,648	220	6,858	153,289

(注) 千円未満を切り捨てて記載しています。